

新潟大学と地域社会

藤村正司（新潟大学）

はじめに

1.新潟大学の構造改革

- (1) 教員養成からの差異化
- (2) 定員管理

2. 県内の高等教育機関の整備

- (1) 新潟県のアキレス健
- (2) 公私協力型私学の登場

3. 新潟大学における地域サービスの現状

- (1) 部局別社会サービス
- (2) 地域共同研究センター
- (3) 公開講座

4. 地域性と新潟大学

- (1) 「新潟」とは
- (2) 地域性が社会サービスを規定する
- (3) 知る人ぞ知る

おわりに

はじめに

新潟県内には新潟大学の他、上越教育大学と長岡技術科学大学の二つの新構想大学と、八つの私立大学が集まっている。特に、近年設立された公私協力型の私立大学の登場は、重点化に向けて急ピッチで大学改革を進めている新潟大学と地域社会との関係において新たな局面をつくりだしている。本章では新潟大学を事例として地方国立大学の地域交流について、今いかなる現状で何が問題とされているのか、基礎的な統計データと聞き取りによって検討してみたい。

第1節では、新潟大学の全国化に向けての構造改革の過程を、学生及び教職員定員数、入学者の属性から概観する。第2節では、県内高等教育機関の整備の状況について、教育機会の地域間格差の是正に関わって検討する。第3節では、新潟大学における地域社会サービスの現状について、『新潟大学研究者総覧』等に記載される「公的社会活動」から部局別に概観し、次いで聞き取りから新潟大学地域共同研究センターと公開講座についてそれぞれ現在かかえている問題点を指摘する。

第4節では、新潟大学が立地する新潟県及び新潟市の地域特性を指摘し、これが依然として産学共同型の貢献を大学に期待していることなどを述べる。およそこの種の社会サービスに関わるネット・ワークは、ヴェールに覆われているのが常だが、このグレイ・ゾーンに少しでも光を当ててみることにしよう。

1.新潟大学の構造改革

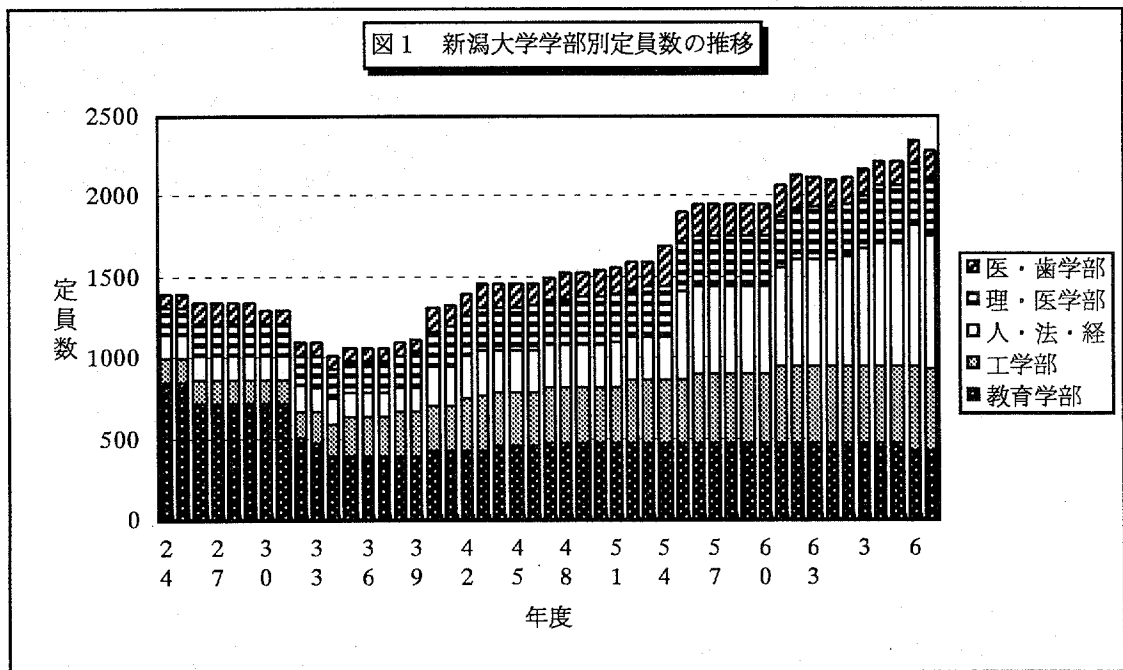
新潟県にも高等教育の歴史はあった。戦前期、県内の高等教育機関は、新潟医科大学と一部この

単科大学に卒業生を送り込んでいた旧制新潟高等学校（大正 8 年創設）である。新潟医科大学は別として、旧制新潟高等学校の入学者の 5 割は県内の中学校から進学し、その卒業生の大半は、東京帝国大学、京都帝国大学、そして東北帝国大学へほぼ自動的に進級していった。その意味で明治期から県議会の熱心な誘致によって創設された旧制新潟高等学校は、創設以来 30 年間、地方名が冠せられた他の旧制高等学校と同様、地方から中央／全国への確実なスプリング・ボードであった。

新潟県では戦後、一府県一大学の原則は、昭和 24 年にこれら二つの高等教育機関をベースにして、長岡工業専門学校と県立農林専門学校、そして三つの師範学校の一段、二段の飛びの昇格によって、1 学年定員 1,395 名の新潟大学に向けて実現した。

（1）教員養成からの差異化

制度改革に伴う財政的問題を昇格によってクリアし誕生した新潟大学の内実は、地方の低所得層の高等教育機会の拡大という占領軍の意図を最も忠実に実現した、文科系の地方大学として、そして何よりも師範学校の名残をもつ＜教員養成の大学＞として離陸した。事実、図 1 で示されるように、昭和 24 年当時の新潟大学の学部定員 1,395 名のふたをあけてみると、実に 850 名（61%）は教育学部（当時の教育学科）によって占められていた（法文学部 155 名、工学部 150 名、農学部 80 名、理学部 160 名）。新制新潟大学は、文科・理科併せて一学年で男子わずか 160 名の定員しかもたず、さらに帝国大学への進学が約束されていた旧制新潟高等学校の選抜性とは比べようもなく、ローカル性の色濃い地方大学として立ち上がったのである。



しかし、このローカルさは長く続かなかった。10 年後の昭和 34 年には、新潟大学の定員は 1,025 名まで 370 名削減されるが、それは教育学部の定員を 400 名に半減することで実現された。この 400 名という教育学部の定員は、昭和 44 年の養護学校教員養成課程と昭和 47 年の幼稚園教員養成

課程の新設によって485名まで増員されたのだが、少子化を背景に平成6年には435名、平成10年には財政改革のあおりと新学部設置と相まって180名まで教員養成課程の縮小が見込まれている。

他方、新潟大学の学部定員は、平成8年現在の2,288名まで拡大する。これは主に全国的な理工系ブームのよる人材需要と、昭和55年に法文学部から「環日本海研究」を唱って分離独立した法学部と経済学部の増員によって果たされた。とくに法・経両学部の学生規模の膨らみが、全国的に見た新潟大学の特徴である。

すなわち、工学部は昭和24年の150名から平成8年の497名の3.3倍、理学部と農学部は定員80名からそれぞれ165名と166名で2.1倍、法学部と経済学は夜間主コースを入れて昭和55年の独立時200名から法学部は295名で1.4倍、経済部は325名で1.6倍まで増員されている。新潟大学の学部定員の拡大は、教育学部の定員維持・削減と他学部の増員・振り替えによって進行した。その結果、新制後の45年間に教育学部の定員は全学部の61%から18.4%にまで減ぜられている。

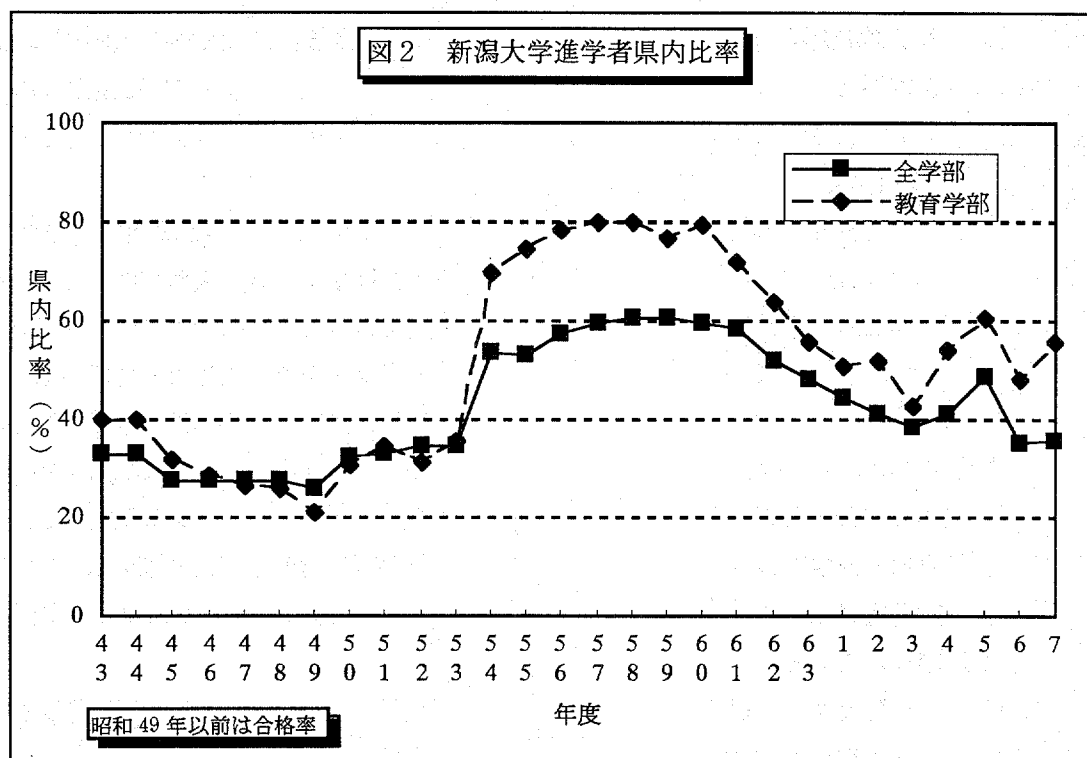
このような新潟大学における学部編成の歴史は、地方性からの脱却を目指そうとする総合大学化の動きに合致するものであったが、それは中央との格差是正をはかるべくタテへの専門分化によっても行われた。医学部と歯学部しかなかった博士課程が、昭和62年の自然科学研究科に、平成5年には現代社会文化研究科にそれぞれ後期3年博士課程として設置され、現在この二つの研究科を拠点として重点化が進んでいる。

だが、このような新潟大学の全国化に向けた構造改革は、必ずしも学生の進学行動と連動していたわけではない。図2は昭和43年以後の新潟大学学生の県内出身者比率の推移を、全学部と教育学部に区分してみたものである。これによって新潟大学進学者の県内比率は、昭和54年実施された共通一次試験に左右されていたことが分かる。共通一次以前の県内比率は30%程度であり、この時期まで新潟大学は新潟県出身の高校生にとって必ずしも入学しやすい大学ではなかった。入試情報による学力入試が徹底されていなかった当時、1期校の新潟大学はそれなりに選抜性のある大学であった。実際、県内比率に教育学部と全学部の差は現れていない。教育学部のシェアが全学部の33%と高かった当時ではあるけれども、学生の進学行動から見る限り、新潟大学も教育学部も決して選抜性の低い大学、学部ではなかった。

県内組が勇躍し、教育学部にその兆候が現れたのは、入試改革（共通一次試験）の影響である。これによって進路指導が徹底されて大学・学部のランクが可視的になった。とりわけ、昭和50年代後半の県内比率は全学部で60%、教育学部で実に80%が地元出身の高校生によって占められた。入試制度の改革に伴う受験情報の可視化と高校での進学指導、都内中堅私学の偏差値と授業料の上昇、そして経済不況と戦後最大の教員需要のピークとが、新潟大学と教育学部とをローカルな大学に変容させたのであった。

その後この県内比率は、共通一次実施以前の水準まで減少する。進学情報が徹底した現在では、平成8年度入試で全学の40%、教育学部で46%となっている。ちなみに学部別に県内比率をみると、最も低いのが法学部の22%。以下、歯学部23%、工学部29%、医学部31%、農学部と理学部が37%、経済40%、人文学部で58%となっている（新潟大学学生部入試課）。もっとも当時と同じ水準といっても、共通一次試験前とそれ以後では学生の動機づけが違う。「入りたい」新潟大学から「入れる」新潟大学、「一応、国立大学」へと、ローカルな勝者に変化したということであ

る。新潟大学が入学水準から見て大衆化するほど、逆に組織体の威信を高めようとする重点化の力学が働いているのである。



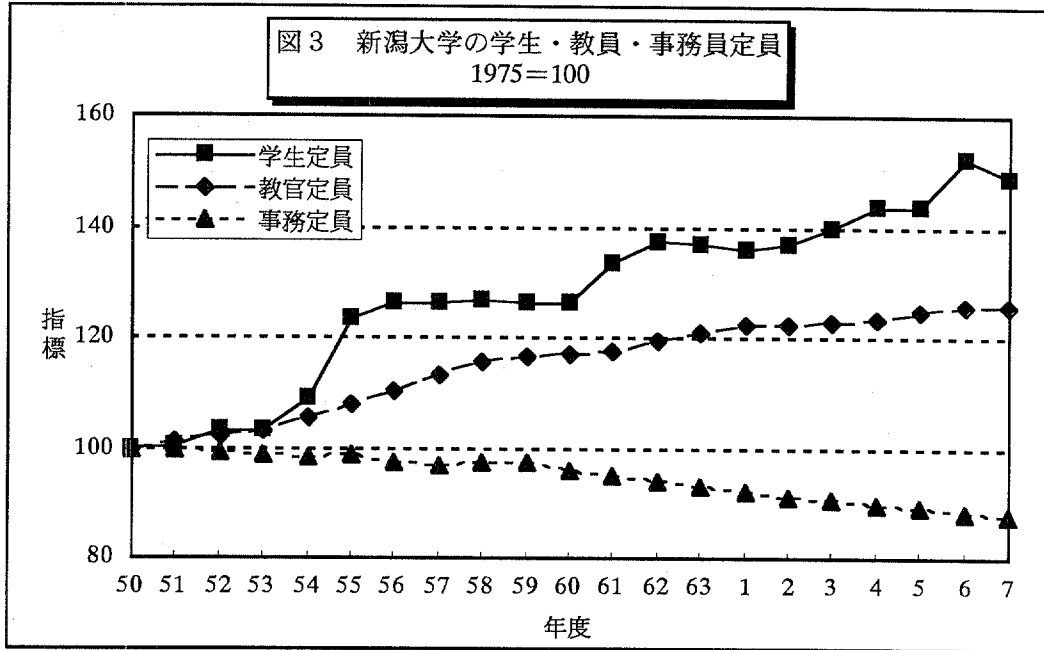
(2) 定員管理

この学生定員の拡大過程は、しかし教職員の拡大を伴ったものではなかった。図3は新潟大学の学生、教員、そして事務職員定員の推移を昭和50年を100とした場合の定員プロフィールを描いたものである。これによると学生定員は20年間に約1.5倍拡大したが、教員定員は1.2倍(926名から1,163名)である。教員定員を職階別にみると、教授で1.5倍(291名から436名)、助教授で1.3倍(257名から337名)、講師で1.1倍(63名から73名)、助手ポストは1倍(314名から316名)となっている。助手ポストは昭和63年の329をピークに平成6年では316まで実質削減である。

これをS T比(教員一人当たり学生数×4、附属学校教員は除く)で検討すると、たしかに昭和24年発足時のS T比11.6人に比べれば、昭和50年の7人は約5人の改善となった。だが、平成7年度現在では再び8.1人となっている。

問題なのは事務的環境である。事務職定員(事務官、技官、雇員)は、この20年間に1,414名から1,248名まで166名、1割強の減員となっていることが判明する。それは教養部改組に伴ってより深刻な状況になっている。事務官一人当たり教員数を計算すると、昭和50年で0.74人となり事務官の方が教員より多かったのが、現在ではほぼ同数まで削減。さらに、事務官一人当たり学生数でみると4.4人から7.6人と増え、この20年間に1.7倍の負担増となっている。教育学部の定員を押さえた規模拡大には、財政問題に関わるこのような厳しい定員管理の問題があり、わけても助

手ポストと事務官の削減が地方国立大学を硬直させているとあってよい。



2. 県内の高等教育機関の整備

新潟大学における学生定員の増加と教職員に対する厳しい定員管理とは別に、本章と課題と関わった新たな状況が新潟県内に現れている。公私協力方式による私立大学の相次ぐ新設がそれである。いずれも地域の文化・産業の振興と深く関わっているが、その設立の契機は県内の18歳人口のピーク時に伴う大学志願者の受け皿問題と環日本海構想であった。この節では、進学問題に限って地域と大学の関係について触れておこう。

(1) 新潟県のアキレス腱

「県勢」という表現には違和感があるが、まさしく新潟県勢にとって全国最低という大学進学率は、長く県文化行政、高校教育行政、県経済界のアキレス腱であった。それが政策的な要因によるのか、それとも社会的要因によって説明されるのか明確にはいえない。進学率低迷の社会的要因としては、農村県、実学志向、向都離村、受験体制の問題、そして脆弱な産業基盤などが指摘されているが、政策的には県内4年制大学の収容力の低さにある。事実、新制以後、昭和47年開学した日本歯科大学新潟歯学部を別にすれば、昭和51年に開学した長岡技術科学大学まで、県内の4年制大学はこの四半世紀の間、新潟大学しかなかった。

県内のみならず、新潟県は隣接する自治体の大学収容力も期待することができなかった。故、君新潟県知事の発言「そんなに大学に行きたければ、東京に行けばいい」に端的に示されるように、新潟県出身の高校生の進学行動は長く関東依存型であり、その県外組の80%は都内へ進学していった。したがって大学教育を享受できたのは、経済コストと心理的コストの低い能力と家計に

恵まれた一部の階層にすぎなかった。県民にとっておよそ大学なるものは遠い存在であったにちがいない。

しかし、都内への進学が比較的容易だったのは昭和50年代までだった。このころまでは進学率に都道府県間格差があり、新潟県が低い水準にあることは、とりだてて社会問題とは見なされていなかった。進学率の低迷が学力、収容力、家計の問題として認知されはじめたのは、18歳人口が増加する昭和60年以降である。この頃から4大志願者の増加にもかかわらず、都内の大学生生活費の高騰、中堅私学の偏差値の上昇により都内への進学が難しくなった。そうした県出身受験生の動向は、表1によって示される。

表1から分かるのは、この20年間に県内高校生の4大志願者数(A)は1.3倍(3,400人増)となったが、とくに新潟大学への志願者数(B)は2倍になっていることである。これを新潟大学に対する地元高校生の新潟大学志願率(B/A)で見ると、21.2%から32.4%と1.5倍になる。新潟大学への地元高校生の進学志向は次第に大きくなっているのである。

しかしながら新潟大学への進学率は、昭和54年の共通一次試時によって一時的に20%となったが、その後は11.5%まで減少する。地元勢の新潟大学合格率を算出すると、昭和61年では43%の合格率であったのが、現在では20年前と同じ水準の23%にまで落ち込んでいる。

表1 新潟県内高校生の県内4年生大学への志願・進学状況、及び新潟大学の定員、収容力等の状況

年度	四大志願者(A)	新潟大学志願者(B)	新潟大学志願率(B/A)	四大進学者(C)	新潟大学進学者(D)	新潟大学進学率(D/C)	新潟県内四大定員(F)	新潟県内四大収容力(F/A)	新潟大学入学定員(G)	新潟大学定員比率(G/F)	新潟大学収容力(G/A)
75	10266	2173	21.2	6804	485	7.1	1550	15.1	1550	100.0	15.1
76	11308	2422	21.4	6703	504	7.5	1615	14.3	1555	96.3	13.8
77	10290	2545	24.7	7069	545	7.7	1755	17.1	1595	90.9	15.5
78	10733	2453	22.9	6739	533	7.9	1960	18.3	1600	81.6	14.9
79	10122	2105	20.8	6394	902	14.1	2050	20.3	1690	82.4	16.7
80	9901	2319	23.4	6219	1018	16.4	2275	23.0	1915	84.2	19.3
81	9646	2494	25.9	6225	1120	18.0	2315	24.0	1955	84.4	20.3
82	9491	2472	26.0	6158	1163	18.9	2315	24.4	1955	84.4	20.6
83	9697	2825	29.1	6060	1202	19.8	2315	23.9	1965	84.9	20.3
84	9755	2538	26.0	6120	1194	19.5	2435	25.0	1955	80.3	20.0
85	9331	2776	29.8	5856	1188	20.3	2436	26.1	1955	80.3	21.0
86	9844	2797	28.4	5899	1216	20.6	2427	24.7	2067	85.2	21.0
87	10880	3588	33.0	6270	1141	18.2	2992	27.5	2132	71.3	19.6
88	11269	3568	31.7	6278	1027	16.4	2933	26.0	2123	72.4	18.8
89	11537	3557	30.8	6305	918	14.6	2913	25.2	2103	72.2	18.2
90	11851	3892	32.8	6545	887	13.6	3133	26.4	2123	67.8	17.9
91	12527	3638	29.0	7008	830	11.8	3178	25.4	2168	68.2	17.3
92	12606	3727	29.6	7415	929	12.5	3238	25.7	2228	68.8	17.7
93	12665	4008	31.6	7632	1115	14.6	3878	30.6	2228	57.5	17.6
94	13213	4304	32.6	8313	952	11.5	3878	29.3	2358	60.8	17.8
95	13642	4424	32.4	8744	1009	11.5	4208	30.8	2308	54.8	16.9

『新潟大学一覽』(新潟大学)、『大学等進学状況調査』(新潟県教育委員会)の各年度版より作成

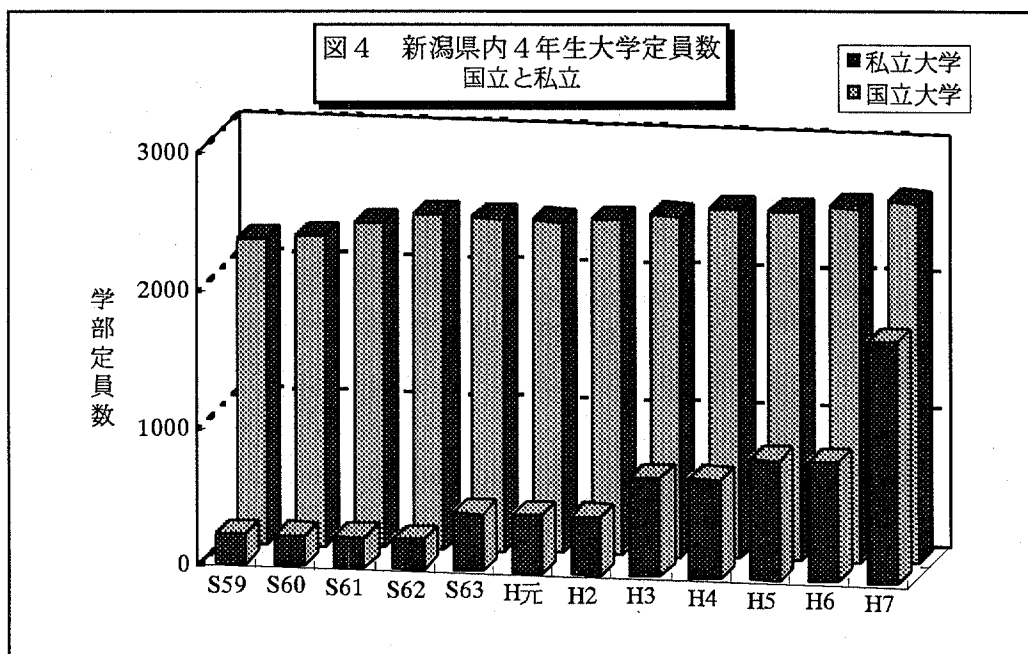
要するに、県内高校生の新潟大学への志願者は増加しているが、少なくとも県内組にとっては入学しやすい大学ではなくなってきたということである。これが学力、及び受験体制の問題としてとりわけ都市型新中間層の危機感を引き起こした。昭和51年と昭和53に長岡技術科学大学(学部定員110名)と上越教育大学(学部定員200名)の開学をみたが、これら単科大学では収容力の大幅な改

善は期待できず、増加する大学志願者は県内の大学に進学できないで、各種専門学校が彼らの受け皿になっていたのである。

(2) 公私協力型私学の登場

そこで県内の高等教育機関の整備のために、18歳人口のピークを目前に、平成2年に県が音頭をとって高等教育懇談会が設けられ、大学進学率向上対策が提言された。進学率(学力)向上対策事業として毎年1億2000万円が計上され、旧新潟短期大学を改組し環日本海文化学科により構成される新潟産業大学(柏崎市:定員450名)の開学(昭和62年)を皮切りに、新潟県自身は設置者にはならないで、関係自治体に建設費等の援助を呼びかけ、いわゆる公私協力方式により平成2年から平成6年に五つの私立大学を開学させた。

建学の精神であるキリスト教主義教育に基づき、実践的英語能力を身につけさせるとともに地域ボランティア活動を推進している敬和学園大学(新発田市:定員200名)、デザインの実践的教育研究の場として「公設民営方式」により開学し、デザイン研究開発センターを窓口には産業界や地域との共同研究・開発を推進している長岡造形大学(長岡市:定員200名)、新潟中央短期大学の商学部を改組し、地場産業が集積する県央に設置された新潟経営大学(加茂市:定員190名)、国際化と情報化に対応するために、日本で初めて情報文化学部を設置した新潟国際情報大学(新潟市:定員250名)、そして工科系技術者の育成を目指して、県内産業界の主導で設置された県内唯一の工科系私立、新潟工科大学(柏崎市:定員240名)がそれである。



平成8年現在で県内の4大私学定員が1,630名となり、図4に示されるように全体として県の大学収容力が大幅にアップし、この20年間に15.1%から30.8%へと2倍になった(F/A)。その結果、同年の『学校基本調査報告書』速報では新潟県の大学等進学率が全国39位まで上昇した。新設私大の地元定着効果を県内4年制大学現役志願率で見ると、特に男子に顕著であったことが見

て取れよう（表2参照）。事実、いずれの大学も県人率が90%を越え、その意味で進学率の向上とともに、設置に伴った地元の活性化と若者の定着など、経済的波及効果が期待されている。

表2 収容率の設置者別効果（1984-1995）

	家計収入	県内収容力		私学新設ダミー	Adj.R ²	D.W.
		国立	私立			
男女計	-0.009 (-1.665)	.454 (.567)	1.301** (4.632)	1.670** (4.269)	.919	2.261
男子	-.023* (-2.452)	-.310 (-.232)	1.625** (4.414)	2.587** (3.972)	.857	2.049
女子	.002 (.452)	-1.278 (-2.088)	.962** (2.894)	1.392** (4.662)	.926	2.159

Y=県内4大現役志願率 **...p<5%, ***...p<1%

X1=家計収入（新潟県男子45-49歳の月額給与）

X2=県内収容力（県内4年制大学定員/高校卒業生数）

X3=私学新設時ダミー：1988,1994=1

このように県内私学が整備されたことによって、県外進学が難しくなってきたにもかかわらず、4大進学者（C）の増加を支えることができ、教育機会の地域間格差はある程度まで是正された。今後は大学入学者数が減少する中、新潟県は県内の大学設立もほぼ一巡したことから、新たな大学、短大、専門学校像を探ろうとする状況にある。その中で、県からは産業基盤の回復＝卒業生の受け皿の他、進学率よりも社会人再入学率のアップや中央志向から環日本海の拠点都市へ向けての、大学立県を目指した地域と大学のグローバルな関係（グローバル+ローカル）が模索されているという（新潟日報:1996.7.8付け）。

ところで、新設私学の相次ぐ登場は、地域との関係においてこれまでもっばら疎遠な、もしくは殿座的扱いをされてきた新潟大学の優越性を切り崩したといえる。収容力に限ってみると、昭和60年まで県内の大学収容力の80%以上のシェアを占めてきた新潟大学は、現在では55%まで下がった（G/F）。新潟大学が総合大学化に向けて重点化をたぐり寄せようと熾烈な個性化をはかるのに対して、これら新設私立大学は、個別には単科大学であるため、学内の人的資源にとらわれていない。私学間での単位互換制、連合大学院の構想、地域とのネットワークづくりなど「地域文化精製装置」としての大学の役割にかけ、地域もそうした私学に熱い視線を向け始めている（新潟日報事業社：1997）。

3. 新潟大学における地域サービスの現状

新潟大学においても先の生涯審答申（「地域社会における生涯学習機会の充実方策」）をまつまでもなく、生涯学習機関として社会人の再教育や地域の産業構造の高度化に資する様々な柔構造が一部予算化されている。科目等履修制度、社会人特別選抜、夜間主コースの設置、大学院における昼夜開講、大学の物的財産の公開（運動施設、教育研究施設・設備、機器）、知的財産の公開として公開講座や放送公開講座や”いきいき県民カレッジ”への参加がそれである。また企業からの技術相談、技術指導、研究開発に関する要請の窓口として、平成3年度には学内共同研究施設の「新潟

大学地域共同研究センター」が設立された。

また、始まったばかりだが、地域社会からの質問に対応する試みとして平成5年度に「新潟県内高等教育機関懇談会」、平成7年度に「新潟大学懇話会」など学外有識者の意見を反映させる機会が設けられ、私学との連合大学院など大学レベルとしていくつかの取り組みが構想されつつある。また平成8年には『新潟大学研究者総覧』が刊行された。以下、既存の刊行資料と聞き取り調査から、新潟大学と地域社会の関係の現状と課題について検討してみよう。

(1) 部局別社会サービス

さしあたり『新潟大学研究者総覧』に記載される「社会的活動」によって、部局別に学外での公的委員職の傾向を見たのが表3である(外国人は除外)。この表から教員の社会サービスの現状の一端を見ることができる。一つ以上「社会的活動」の記載のある教員(B)について、全学の記載率27%を目安に部局別に比較すると、最も高いのが教育学部で43%、次いで法学部の33.3%となる。以下、工学部の29%、医学部の28.3%、農学部27.4%の順となる。

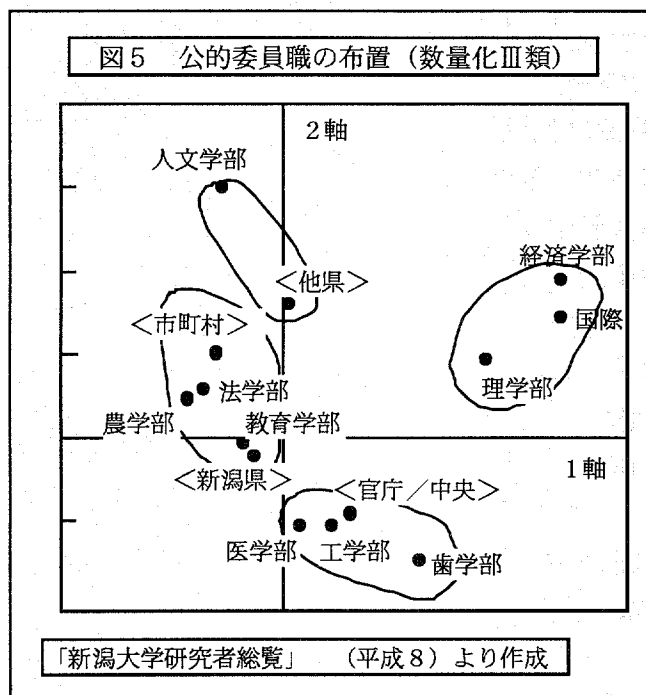
表3 新潟大学教員の本学以外の公的委員職 (1995年)

	人文	教育	法	経済	理	工	医	歯	農	合計
教員総数 (A)	84	131	54	52	90	114	145	93	62	825
記載有り (B)	19	56	18	13	16	33	41	10	17	223
% (B/A)	22.6	42.8	33.3	25.0	15.0	29.0	28.3	10.8	27.4	27.0
内訳 (職数)										
国際 (C)	0	0	0	5	1	2	4	1	1	14
全国・中央 (D)	10	32	3	5	17	27	37	7	10	148
他県・地域 (E)	14	4	1	0	0	2	0	0	0	21
新潟県内 (F)	14	71	27	8	10	27	52	5	16	230
ローカル率 (%) F / (C+D+E+F)	36.8	66.4	87.1	44.4	35.7	46.6	55.9	38.5	59.3	55.7
一人当委員職数 (C+D+E+F) / B	2	1.9	1.7	1.4	1.8	1.8	2.3	1.3	1.6	1.9

医・歯学部は病院を除く。『新潟大学研究者総覧』(1996)より作成

この公的職数の内訳を地域別に分類し、新潟県内の比率をローカル率として算出したのが下から2行目の数値である。ローカル率によって部局を比較すると、最も数値が高いのが法学部で87.1%、次いで教育学部の66.4%、農学部の59.3%となる。意外にローカル率の高いのは法学部だが、法学部のスタッフの内、学外の公的職務に就いている者の9割は新潟県のなかにある関係審議会の委員である。所属学部と社会活動の布置を数量化Ⅲ類によって整理すると、法学部、教育学部、農学部が新潟県及び市町村レベル、人文学部が他県、歯学部、工学部、医学部が官庁・全国レベル、経済学部と理学部が国際レベルでの公的委員を兼職していることが分かる(図5参照)。

図5 公的委員職の布置 (数量化Ⅲ類)



「新潟大学研究者総覧」 (平成8) より作成

もともと、『新潟大学研究者総覧』における「社会的活動」はあくまで自己申告であるし、三つまで制約がある。また公的社会サービスに含めてしかるべき他大学への非常勤講師の派遣等は含まれていない。したがって、以上の数値は必ずしも社会サービスの実態を反映したものとは言えないが、新潟大学の場合、総体として少なくとも教員の4人に一人が学外で公的委員職に就き、そのうち大半は新潟県及び新潟市他市町村からの要請に応えたものである。全国もしくは中央官庁からの要請は35.8%である。したがって、新潟大学は組織としての全国化への動きとは別に、個人として、研究室として地域と繋がりが強いといえよう。ある農学部の教員は地域の繋がりについて、次のようにコメントしている。

「私は農業経営問題のアドバイザーをやっていますが、米の流通がどうなるのか、農家は関心がすごく強い。農業経営はほとんど補助金でやってるでしょ。それで報告書書くとき、農家は専門家からのアドバイスを受けるように制度的に義務づけられているんです。だから、我々に対するニーズはけっこうあるんです。長い付き合いがあって断れない。仕事の三分一以上は地域の仕事です。審議会、共同研究、経営アドバイス、講演、こっちから調査をお願いすることがありますが、そういう仕事は表にでませんし、出しにくい構造になっています。要するに、国家公務員の兼業届け。あれは何件まででしたっけ。あれは時代錯誤で仕事になりませんよ。」(農学部：助教授)

(2) 地域共同研究センター

しかしながら、こうした民間機関や行政との繋がりのある教員、もしくは第三者から紹介された教員は、あくまで個人的契約によるものである。面識のない民間機関等は共同研究を始める手段をもたず、また共同研究の成果も公開されることはなかった(新潟大学地域共同研究センタ

一:1996)。そこで、大学の中で受け皿を設けて、研究成果を地域社会に公開し、還元する地域共同開発センターが新潟大学にも設置された。科学技術の地方分散化の拠点としても期待されているセンターだが、地元企業との共同研究により県内企業の技術レベルを引き上げることで、これまで県外に流出していた学生を地元企業に就職させるねらいもある（業務内容については、橋本鉦一「国立大学と地域社会―結節点としての地域共同研究センター」を参照）。

立ち上がって間もなく、専任ポストが助教授1で学内でも独立部局として十分な予算的な措置が伴っていないセンターは、現在次のような問題を抱えている。

第一の問題は、地域共同研究センター間の情報のネットワーク化、もしくは一体化の問題である。これは企業サイドの力の差にもよるが、これだけ情報化社会だと言われながら、全国45ある（平成7年度現在）センターへの情報リサーチ、もしくは情報アクセスの方法がコントロールされていないことである。例えば、東北には東北インテリジェントコスモスがあり、新潟大にも、山形大にも、信州大にも地域共同研究センターがあり、それぞれ報告書を出し自己点検も行っている。しかし、問題はそれが出しっぱなしの状態、企業サイドから見てどこの大学にアクセスすれば適切な情報が得られるのか、現状では分からないことである。この情報アクセスの問題について、設立当初からの運営委員は、次のようにコメントしている。

「今、ある企業から電話なりファックスを戴いたにせよ、こちらは研究と教育をやっているのに、不特定多数の企業に代価もなしにとても時間を割くことはできない。単に電話で要が足りるのか、面接する必要があるのか、試験的実験をやってデータを出す必要があるのか、企業自身分かっていない場合が多い。それに国立大学だから、電話すればタダで情報が聞けると勘違いしている企業が多い。新潟大学の地域共同研究センターがいいのか、他をあたる方がいいのか、今の現状は情報をコントロールするところがどこにもない。」（教育学部：教授）

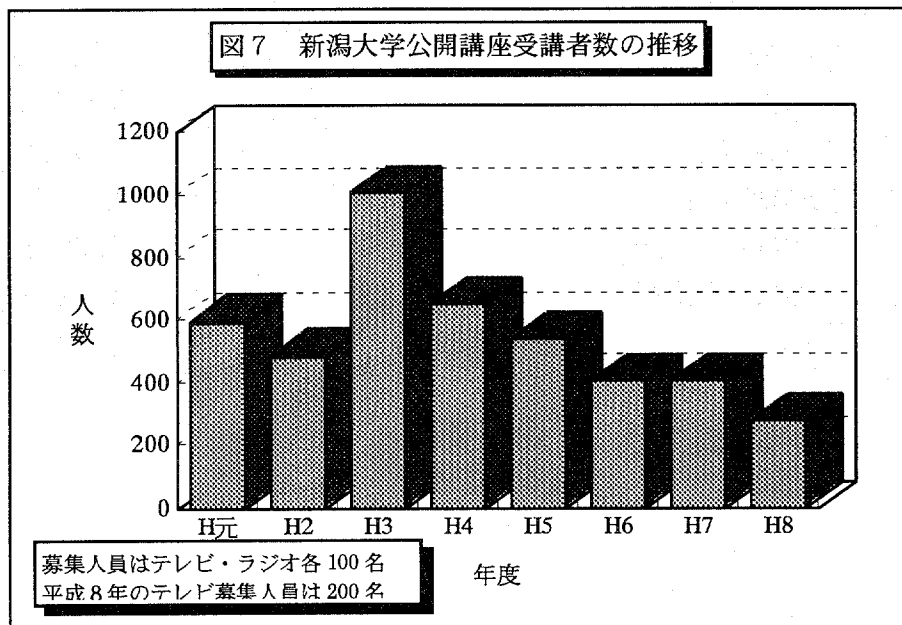
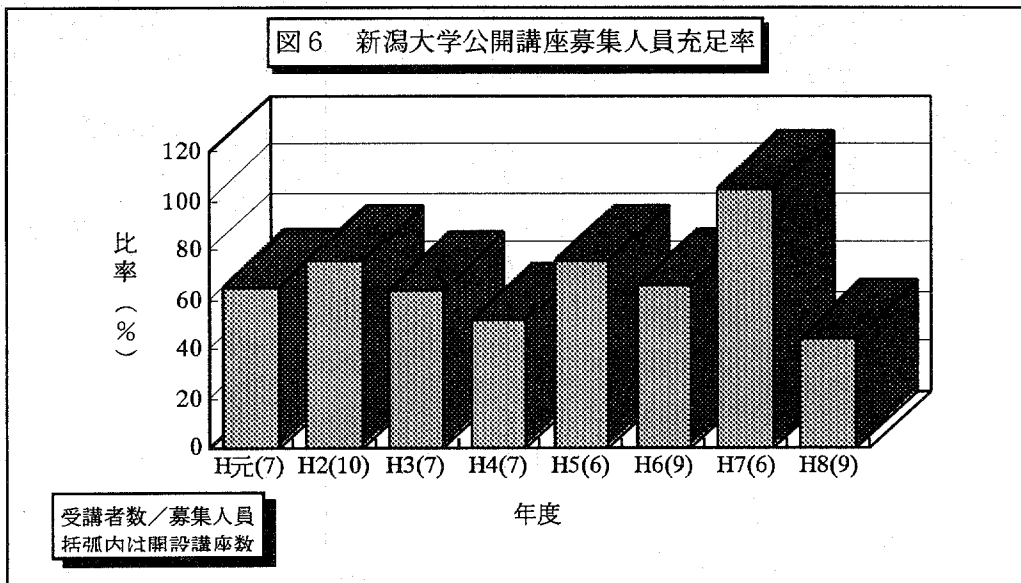
第二の問題は、第一と関連するが、産学協同の連携について長期的なプランがまだ見えてこないことである。例えば、同センターの運営は工学系に偏っており、環境アセスメントなど、法律や経済の専門家が運営に加わっていない。このため共同研究がどのように行われ、研究成果が環境にいかなる影響を及ぼすのか現状では評価できない。同じ様な産学協同の試みが県内のアチコチにでき始め、自治体も大学もそれぞれが実績づくりに躍起になっていて連携がまだ不十分である。

例えば、新潟県では企業からの技術相談については、すでに工業技術総合研究所（工技総研）があり、こちらの方が新潟大学の地域共同研究センターや工学部よりもはるかに設備の面ですぐれている。実際、工技総研の相談件数は1日で4、5件あるが、この数字は平成8年度の地域共同研究センターの一月の相談件数に相当する。問題はすでに県の工技総研があるなかで、新潟大学の共同開発研究センターをどう位置づけるかである。

（3）公開講座

公開講座の実績については、図6に「公開講座募集人員充足率」、図7に「放送公開講座受講者数」の推移を掲げている。これによると公開講座は平成元年の開講以後、受講者数が募集人員を上

回ったのは平成6年度一回のみで、他は募集人員をすべて下回っていることが分かる。放送公開講座の方も新潟県内の視聴者数は、平成3年から減少傾向である。



この低迷については、いくつかの指摘がなされている。公開講座＝3年ピーク説、協力する教職員の負担の問題、テーマの計画性と選定の問題（ふたを開けてみないと分からない）、開催地の問題（市内中心部から40分）、受講料をとること（平均15-20時間で6,700円）、自治体や民間メディアによる多様な学習形態の出現、市民の関心の個別化などである。いつでもどこでも誰でもという生涯学習の理想からすれば、知的落差を前提として大学の知を一方通行的に還元するという従来の方法は、見直しの時期にさしかかっている。

「公開講座なんか、新潟市でやらずに地方に来てやっていただけないかと農協の職員が

らよく言われます。農政問題の情勢など最近めまぐしく変わっているでしょ。最先端の話をしてくれといわれます。しかし、学部長から大学の公開講座もやれと各年おきにくるもんだから、とても忙しくて対応できませんよ。」(農学部：教授)

「今は自治体による多様で安価な学習形態がありますし、出前で新潟市の文化センターなどで講義する教官の方も少なくない聞いてます。わざわざ五十嵐キャンパスまで出かけてくるのは大変なので、なるべく会場は医学部(市内中心部)にしています。でも、そうするとこちらの市民の方が行きにくい。受講者数はテーマです。興味のある面白いのだと集まる。テーマが難そうだと集まりが悪いですね。名簿みてますと、たしかに常連さんがいますね。それとうちの公開講座は県の中にある”いきいき県民カレッジ”に参加しているので、そちらの単位になるから受講している人もけっこういらっしやいます。」(担当事務官)

「以前、私どもの学科で公開講座を引き受けたことがありますが、初めは90人参加者がいたのが、最後は20人になってしまった。あれでみんなやる気がなくなった。大学の教員は教育と研究が主で、市民向けの<公開>なんて慣れてない。それに今は様々な教養講座が全国ネットで走っているでしょ。今の公開講座は計画性がない。今までだって人気の高かったのは、スキーと良寛さん。それに医学部でやった健康関係くらいでしょ。教養なんて難しいのじゃ、ここでは人は集まりませんね。要するに、ソトに向けて社会サービスする体制も予算もやる気もないということでしょう。」(教育学部：教授)

4. 地域性と新潟大学

大学内部の人的資源に依存して行われる事業や公開には、以上見たようにいくつかの問題が指摘されている。とくに公開講座など大学を地域に<開く>という方法では、市民の学習ニーズに十分応えられていない。いわんや、ほとんどが個人的に行われている(と思われる)地域社会サービスについて、これまで「兼業届け」など国家公務員としての職務専念規程があった。したがって、教員が地域の社会サービスに応えようとすればするほど、社会サービス機能が表面化せず、地下に潜行することは否定できない。

しかしながら、国立大学の地域交流を考える場合、問題はサービスを提供する大学側だけにあるのではない。立地する地元市民や自治体の成熟の度合や、地域がどこに価値を求めているのか、広く新潟という地域性なりインフラの影響を考えておく必要がある。

(1) 「新潟」とは

新潟県の第一の特徴は、地理的につかみどころのないことであろう。日本海に面した新潟県は山形、福島、群馬、長野、そして富山に隣接する。そのためか新潟県は、場合によっては関東地区に入ったり、中部地区に区分されることがある。東北電力が入っているから東北地区だという人もいる。しかし、関西や関東圏のような隣接県間との人口移動は少ない。

こうした地理的に見たつかみどころのなさや人口移動の少なさは、県単位ではなく、県内についてもいえる。南北に伸びたこの行政地域は、明治以前の群雄割拠体制の名残のためか上・中・下越地方がそれぞれが独立した経済・文化圏を有している。上越市と長岡市にそれぞれ上越教育大学、長岡技術科学大学が誘致されたのも、このことと無関係ではない。上越市は新潟県よりも長野県に目を向け、長岡市は東京まで90分の通勤圏にある。新潟大学が立地する新潟市は、確かに県庁所在地であり人口48万人の中核都市ではあるが、上・中越地方から見れば、新潟市は下越地方の一都市にすぎない。事実、先に見たように新設私学も県内の各市に分散している。

第二の特徴は保守地盤であること。言うまでもなく、新潟は穀倉地帯の越後平野がひらけた日本有数の米どころである。江戸時代は小さな藩領と飛び地からなり、佐渡と新潟市は幕府の直轄地であった。農繁期は米作り、農閑期は県外に出稼ぎに出る。地場産業の多い新潟県は、また公共事業や補助金で成り立っている。地域産業の活性化(町おこし)を無視しては産官学の政策論議はできない。近年は環日本海経済圏構想が唱えられ、この分野での大学との連携が叫ばれているが、これは第一・第二次産業の空洞化による産業構造と雇用問題の建て直しが基本にある。

第三は、したがって文化・教育面の特徴は後進的というか、いまだ産業優先型である。文化といっても、学問・芸術のような教養もしくは格式それ自体に関心があるというより、住居や食などの生活文化・実学志向である。農村県だから夜が早く、サロンの文化ではない(但し、佐渡は例外)。市民は労働資源として自己を捉えている。都道府県別にみた専業主婦率も新潟県は低い。新潟市には新幹線、飛行場、港などハード面は整備されているが、下水道普及率、公園面積、図書館など文化施設面のインフラが全国10の中核都市(金沢、熊本など)のなかで最下位にある。

こうした新潟県の地域性、ないしは東京依存は、先に触れた大学進学率低迷の社会的条件となっているが、県民も高卒か専門学校で十分という意識が強かった。大学の公開といっても、一般市民には国立大学は近寄りたがたいという畏敬の念がある。受験勉強が壁になって、大学が市民に公開されるとは恐ろしいことだという先入観が強いからであろう。

したがって、地域産業への貢献はともかく、これまで地域が大学と対等に交流するような、成熟した市民文化は特に武士や軍人に接する機会の少なかった新潟市については育たなかったし、県内の大学も自覚的に貢献してこなかったように思う。こうした「新潟」の風土は、政治家の田中角栄、思想家の北一輝、文学者の坂口安吾らを輩出したが、彼らに共通するのはいずれも名家の出身でありながら、正規の学歴ルートに乗らない、いわば独学者であることである(加藤・1990)。このことと関わって、新潟在住35年のある教授は、次のようにインタビューに答えてくれた。

「なんていうか新潟というところは、大学の先生を大事にしないところですね。東京なんかけっこう大学の先生とフランクに話すサロンが多くて、日常的にいろんな付き合いがあるでしょ。もうだいぶ前に辞められた先生が言ってたんですけど、新潟の人は大学というかそういうものに慣れていないのか、大学にお金を出さないというか、大学そのものの価値を認めていないんですよ。「敬して遠ざける」というのかな、距離をおいて大学の先生を見るんですよ。新潟大学なんて自分たちの大学とは思っていないのではないのでしょうか。大学というところはちょっと違う人がいるみたいなそういう感じ。」

(教育学部：教授)

「新潟で成長していると思う企業は、行政も新潟大学の工学部も頼りにしていません。東大や東工大の先生との個人的なつながりを大切にしている。経済学部はこの10年で定員が160から300に増えた。以前は東京や仙台の官庁か銀行に就職していたが、現在はそういうところだけに就職できないので地元の中堅企業に就職するようになっている。ところが、県の経済同友会でも行政も、大学に対してどういう人材を育ててほしいのか展望がない。企業は基本的にビジネスだからリスクがあるのが当たり前ののに、企業はリスクをかけないで行政＝補助金に頼り切っている。成長すると補助金が出なくなるから大きくしないというのです。」(経済学部教授)

(2) 地域性が社会サービスを規定する

実際、こうした新潟県の地域的特性と関わって、行政主導、市民の保守性、県における関係調整機関やシンクタンクや研究機関の未整備、文化活動に対する助成金の少なさや、経済面での偏りを指摘する教員も少なくない。いくつか拾うと、

「新潟大学の法学部、経済学部、工学部に対しては県が工業化とか貿易で後押ししている。経済の活性化が確かに優先されている。しかし、文化については一般に県民、特に新潟市民の意識が低い。山田洋次監督の『学校』なんか、長野では県が映画の興行組合に援助して子供達に安い入場料で鑑賞させている。こういう働きかけが新潟の市民は弱いように思う。反面、大学が人事異動の保守性ばかり批判するものだから、教育委員会と教育学部がいい関係になっているとは言えない。例えば、いじめや登校拒否の問題について教育学部に協力をお願いする体制になっていない。」(教育学部：教授)

「新潟の企業は他県に比べて企業の典型的パターンを示しています。つまり、情報を出すのが怖い。自分たちは情報をオープンにしたがらないし、やってみなければ分からないものにお金を出すことを嫌がる。インテリジェンスな部分は東京や横浜でやって、新潟では応用や生産に直結する相談が多い。自分たちの情報をもっていかれるのじゃないかと、おっかなびっくりで対応してくる。共同開発センターの予算の半分はセンターを維持するためのもの。とにかく新潟は情報後進国だと思います。」(工学部：教授)

「県の審議会は機能していない。いつも同じ顔ぶれ。市民参加型の政策形成といっても市町村なんかは元校長など有力者の名誉職になっている。行政も下の方は困っているようだけど、上にいくほど前年度踏襲主義でシステムを変えるところまでいってない。民意を代表できていない。」(教育学部：助教授)

「今は個人的に話がくれば行きますが、いつも突然なのでどんなセオリーで臨めばいいのか農家のニーズがつかめないことがある。場当たりのになっていますね。そういう点では長野にあるような農協なんか共同出資して大学の先生も加わっているシンク・

タンクなんかがあればいい。新潟でもそういう話がありますが、いま金利が低いでしょ。人件費なんかで難しいですね。ああいうのがあると計画的に仕事ができるし、独自性のある研究ができると思う。」(農学部：教授)

「他は知らないが、東京と違うと思うのは、新潟では一緒に仕事をして下さる市民が育っていないこと。東京だとそういう市民層があつくて自分たちで組織的な仕事ができる。大学の先生なんてお客さんでいい。新潟では市民層が薄いので弁護士と大学の教員が目立ってしまう。新潟はお上意識が強いのか、一般の方は市民運動なんかやってはいけないと思っている。一方、行政は大学の使い方がうまいというか、権威づけ(箔づけ)としてアカデミズムを利用しているのではないですか。最近は何手でも行政マンの能力がずいぶん上がりましたよ。実務がしっかりしてるから、大学の先生の話なんか昔のようにまともに聞きません。」(教育学部：助教授)

(3) 知る人ぞ知る

それでは、いったいどのような人々や研究室が地域とつながっているのか。部局別「公的社会活動」記載率の最も高い教育学部を事例に検討してみよう。その際、地域社会と大学の関係を表4のクロス表によって整理した。地域から大学へのアクセスは、新潟県内と県外に区分している。例えば、審議会への参加、講師、講演の派遣の文書が県内から要請されたものか、県外かで区分したものである。他方、大学サイドは教員が新潟県出身者(土着、もしくはUターン)か、否か(他県からの流入)で区分した。つまり、新潟県内の自治体、公共団体、企業から要請された講師の派遣依頼が、地元出身の教員に当てられたものか否か、県外ではどうかである。地域とのつながりに特殊なネットワークがあるのかどうか、検討するためである。

表4 社会サービスの需要と供給

供給	需 要	
	新潟県内	新潟県外
新潟県出身	I	II
県外出身	III	(協)

表5 教育学部教官の社会サービスの現状(平成6・7年度)

	長期		単発	
	新潟県内	新潟県外	新潟県内	新潟県外
新潟県出身	89(57.4)	23(32.4)	96(54.2)	13(53.6)
県外出身	66(42.6)	48(67.6)	81(45.8)	15(46.4)
合計	155(100%)	71(100%)	177(100%)	28(100%)

$\chi^2 = 12.9, d.f. = 1, p < 0.1\%$

$\chi^2 = 0.59, d.f. = 1, n.s.$

長期：審議会委員など

内部資料より作成

短期：講師の派遣

さらにサービスの期間を長期と単発によって割り振ったのが、表5である。長期とは、非常勤講師や審議会の委員など、委嘱がある期間にわたっている場合であり、単発とはその事業一回限りの

派遣要請である。用いる資料は、平成6・7年度の教育学部「併任・兼業に関する出張依頼書」(内部資料)である。この二年間に教育学部に対する自治体、及び他大学からの講師派遣依頼は合計226件(内、県内は155件)であった。これを分割表に当てはめると、県内からの依頼に対して地元出身者が派遣される件数は89件、県外からの依頼に対して地元出身者が派遣される件数は23件、県内からの依頼に対して県外出身者が派遣される件数は66件、そして県外からの依頼に対して県外出身者の教員が派遣される件数は48件となる。

なお、新潟大学教育学部の場合、平成8年度現在の教員131名中、県内出身者は40名で全体の31%である。つまり、県内出身者40名の誰かに対して二年間に112件の長期派遣依頼があり、県外出身者91名の誰かにほぼ同数の114件ほど派遣依頼があったということである。もし教員一人一人に平均して依頼がくるとすれば、県内出身者は一人当たり2.8件、県外流入者は1.25件となる。職階や分野にもよるが、県内出身者は県外流入者の2倍程度、地域とのつながりの強いことが分かる。

分布の偏りをカイ二乗値によって検定すると、長期派遣の場合、出張要請が県外か否かの区分は、教員が地元出身者か否かと関連があるといえる。結果は示さないが、単年度でも5%水準で有意となる。単発では関連は認められない。新潟大学教育学部の地域社会サービスのプロセスには、〈地縁〉というネットワークが存在すると見てよい。しかしながら、見落としてはならないのは県外流入者に対しても県内から派遣依頼があるということである。むろん、このネットワークは、他大学や他学部については一般化できないが、ある教員は次のようにコメントしている。

「新潟では初めは素っ気ないけど、一端できたつながりを大事にする。特に地元の人だと目の色が変わるんです。応援しなきゃって思うんじゃない。それとその人の専門なんてあまり関係ないですね。でも県外出身の人で農学部の知り合いでなんですけど、何年か前に筑波に移られたのですが、いまだに新潟に来て調査してますよね。つながりがあるですね。新しい人には警戒するけど、一端できた関係は大事にしますよ。あの人のやり方が上手だったんでしょうけど。」(教育学部：教授)

「この春、定年で東京の私学に移りましたが、実際に県が困っているのは私の後任なんです。県内の自治体で審議会の座長を長くやりましたが、専門とは関係ないものもありました。他の方をいろいろ推薦したのですが、まだ後任が決まっていないようです。」

(新潟大学名誉教授)

偏った人脈、地域の閉鎖性に対し批判的なコメントをオープンに語るのは主に県外出身の教員だが、ここには地域から大学へのアプローチについて考える場合、情報の伝搬にかかわるコミュニケーション様式、すなわち口承の様式がある。自治体は必ずしも教員の専門についていちいち詮索しているわけではない。教員の情報がなく、大学側にも共通の受け皿がない場合、資源配分は口コミになりやすい。その際、教員の専門に関わりなく、個人的紹介や推薦がさしあたり重要なシグナルになっている。さらに一度できた繋がりには担当者が替わっても継続するから、後発組が新たにこの関係に参入することが難しくなる。一方、自治体からすると大学関係者の情報が無い。新潟県では、

現在、短大や私学の協力も得て『大学情報要覧』を作成しつつあるが、大学と地域が非対称な関係になっているのである。ある自治体幹部は次のようにコメントしている。

「こちらからすれば、最初、誰のところに行けばいいのか見当が付きませんから。金太郎飴のように、同じ人のところを違う自治体がしゃぶって回るのですよ。これまでも審議会やら委員会で十分お世話になっているのですが、やはり新潟大学の先生は気安く知恵者になって下さらないですね。

とくに地域文化・経済については受け皿がなくて困っています。それで口コミで紹介してもらって、個人にお願いにあがるのですが、断られると民間シンク・タンクに委託するんです。そこから大学の先生におりてるようです。今は一見さんでも一応会って下さるのですが、昔は会ってもいただけなかった。市の人口推計や商業分析なんかいろいろやってほしいのですが、行政が先生方個人とは直接、委託契約できないですよ。」

(新潟市役所：幹部)

「新潟大学だけでなく大学全体に対して一般市民はともかく、特に企業からは近づきにくいという感じが強いようです。新潟県は大企業が少ないものですから、中小企業の人からすると「こんなことを大学の先生に相談してもいいのか」と遠慮してしまうようです。県民性もあるのでしょうか、積極的に大学にアクセスできないのです。新潟工科大学は大学自体が地域と協力するという姿勢ですから、大学の方から地元企業と共同研究を積極的にお願ひしています。国立大学の方は、地域共同研究センターなんかで「さあ、いつでもどうぞと待っているのですが、企業のほうは、さてどこへどう相談したものか、さっぱり分からないということです。そして「こんなことを相談していいのか」と遠慮する。だから先生には地域に出てきてほしいのです。」(新潟県企画調整部)

県は自治省財政局指導課による照会、「地方公共団体と高等教育機関(国立・私立・公立大学)との連携について」(平成8年11.5付け)の中で、国立大学との連携・活用を阻害する要因として以下のように回答している。

「地域住民に対して、市民の生涯学習の場や、学生のボランティア活動など開かれた大学となる試みが少ない。大学に所属する教授、研究スタッフの研究分野が周知されていない。研究と業務の接点が見出しにくい。共同研究の実施にあたり、研究費の分担、成果の帰属(特に、特許等の帰属と登録料などの諸経費の負担関係)について、国と県の規定の相違に伴う調整が困難である。大学に生涯学推進のための組織が整備されてなく、また大学関係者に必要がなく意識が低い。」

そこで、国に対してバランスのとれた地方への大学立地、地方立地への優遇措置、兼職制限など大学教員が産学官の共同研究に容易に取り組み得るような制度上の整備、委託研究による生じる工業所有権の扱いについて、現行では委託側の権利が制限されており投資効果がない、国の生涯学習

審議会の答申も出ているが、さらに啓発・普及に努めてほしいなどの要望を提出している。

おわりに

本章では、新潟大学を事例として地域社会と国立大学の関係について、基礎的データと聞き取り調査から、その現状の一端について論じた。新潟大学は教員養成の縮小と定員管理の問題を抱えつつ、全国化に向けて重点化をはかっている。他方で公私協力型私学が地元市との連携を強化するなど、内外ともに新たな局面に直面している。それは機能的にみれば、県内高等教育機関の分業体制として捉えることもできるが、地域と大学の新たなミスマッチが生まれないとも限らない。

しかし、いつの時代でも大学がある特定の地域に立地し、その永続的構成員である教職員がその生活世界に居住する限り、当該地域社会とは無関係ではありえない。機能分化を越えた協同的關係が、新潟大学にも強く期待されている。だが、地域社会と新潟大学の関係は、自治体からすれば連携・活用のノウハウがなく取り組めないでいるし、中小企業からすれば見えないオバケを怖がっているとと言える。

さらに一口に地域や企業に大学を開くといっても、国立大学の場合、どうしても学内の人的資源に依存すること、研究や教育に比べて行政が期待するほど不特定多数の市民に向けた社会サービスをサポートする意識も体制もできていないことがある。例えば、ロシア船タンカー・ナホトカ号の重油流出事故に対する、新潟国際情報大学の素早い対応（学生ボランティアの呼びかけ）と比べると、地域社会に対する貢献が新潟大学はたしかに見えてこない。

もっとも、地域サービスに対する大学の自覚の低さと中央志向とは、昔と変わらないのかもしれないが、変化があるとすれば医療や教育分野以外に、特に新潟県では環日本海構想と絡んだ産業活性化や福祉の面で地域からのニーズがより増大していること、にもかかわらずそうしたニーズを調整する受け皿や交流のきっかけをつかむためのコーディネート機能が行政、大学ともに不十分であり、こうした現状にマスコミが危機意識をもちはじめていること（篠田:1997,新潟日報事業社:1997）、他方、国立大学も校費の漸減傾向のなか、企業との共同研究による研究費獲得が切実な問題となっていることであろう。

一方、今回の聞き取りから見えてきたことは、大学が立地する地域社会の構造なりインフラによって、大学自らの性格が形成される側面である。むろん、この点は他の自治体との比較を行わねばならないが、国立大学の特質である反ローカルの特性を地域性の文脈で生かそうとする場合、問題となるのは地域の魅力である。

東京までの移動距離を評価し、自治体や企業との交流に研究上の至便さを感謝する反面、いまだ生産工場中心の産学共同体制、保守的行政、県の研究調整機関やシンクタンクの未整備、大学に対する遠慮と畏敬の念、情報をオープンにしたがらない企業気質、いずれも農村県に根ざした政治・経済・文化的風土が指摘された。実際、他の自治体と比較して文化ホールや図書館の貧弱さ、文化活動に対する助成金の少なさ、そして北国としての体育施設の狭隘さが、とくに人文・芸術・体育関係の教員の行動範囲を狭めている。

特定の大学で何を研究し、教員がいかなる地域活動にコミットするかは、教員個人の選択の問題だけではなく、地域社会の構造と深く関わっている。むろん、地域社会に対する教員のコミット、ないし自覚の程度は、職階、勤務年数、専門分野、研究志向性、さらに新潟大学に対する自己規定

のあり方とも密接に関わっているようが、地域も大学も交流に向けて今は過渡期であり、相互に試されているのである。

<付記>

本報告を作成するにあたって、新潟大学他県内大学教職員、及び関係自治体の方々、とくに高瀬昭治（新潟国際情報大学教授）、山ノ内敏隆（新潟大学教授）、木村勇雄（新潟大学地域共同研究センター助教授）、溝上智恵子（長岡技術科学大学助教授）、石附敏弥（新潟県企画調整部）の各氏からは資料の提供と聞き取りに協力して戴いた。記して謝意を表したい。

<参考文献>

- 天野郁夫『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部,1986.
市川昭午「生涯教育の観点からみた大学立地政策」『大学研究』第4号,1989.
加藤典洋「新潟の三角形」『日本風景論』講談社,1990.
篠田昭「地方紙記者からみた地域と大学の交流」『IDE』No.387,1997.
清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会,1975.
地域社会研究所『The Community コミュニティ』No.116,1996.
新潟大学地域共同研究センター『現状と課題』第1号,1996.
新潟日報報道部『大学が地域を変える』新潟日报社,1997.
新潟県高等教育懇談会『新潟県における高等教育機関の整備のあり方について（提言）』1997.3.